

中部 メイカン

東海地区の基盤さらに強固に 物流改革推進、外食事業も拡大



▲小寺仁康社長

1976年創業、今年4月に創立45周年を迎えた。乾物卸業を出発点に、00年代以降はM&Aを積極化。また外食事業への参入や惣菜会社の設立など順次業容を拡大。東海地区におけるリージョナル卸としての地盤を固めてきた。

小寺仁康社長は、13年に静岡メイカン（現メイカングループ）入社。17年から中部メイカングループのトップを務める。「当社は創業会長の

強いバイタリティで新規事業参入や設備投資などを推し進めてきた。トップとしての私の最初の仕事は、これら資産をどう活かし、コントロールしていくかということ。例えば物流であれば費用対効果を精査。その分野のエキスパートを招聘し、自社物流／委託物流の最適解を推し進めている。外食事業では社員のやりがいを促すための雇用改善に取り組んだ」という。

今後の成長に向けては「コア事業では中部メイカン、メイカングループそれぞれの強みを伸ばし、弱点を克服することが急務。外食事業は数字が戻ってきており、今後も拡大していく方針。コロナを契機にテイクアウトのビジネス性を再認識できたのも大きい」とする。

21年12月には安八低温センターの第2期増床工事が完了。現在の約3倍にキャパが広がるという。「私の代でも何か1つは食に関わる新規事業を育てたい。その第一候補がロジスティックス、だと思っている。低温事業をさらに強化し、物流会社としても必要とされる存在になっていく」

DM 三井 製糖ホール ディングス

経営根幹にサステナビリティ 経営会議傘下に委員会設置へ



▲HD誕生で握手する大日本明治製糖・佐藤社長（左）と三井製糖・森本社長（右）

本年4月1日付で三井製糖（以下「三井」）と大日本明治製糖（以下「DM」）は経営統合し、DM三井製糖ホールディングス（以下「HD」）が発足した。経営統合後約7ヵ月が経ち、新型コロナ禍という大きな制約要因はあるものの、HD傘下で両社は心を合わせて一体となり期待以上に早く確実に融合が進んでいる。

その中で、経営の根幹を成すコンセプトの一つ

が「サステナビリティ」だとの考えだ。既に三井ではCSR委員会、DMではサステナビリティ推進室が、それぞれ課題解決に向けて地道な活動が続けているが、これらをHDレベルで融合・昇華させ、経営戦略の根幹に組み入れる方針としている。

具体的には、本年11月に外部有識者も招き「サステナビリティ委員会」を経営会議傘下に発足させ、加えて常設組織としてサステナビリティ推進室をHDにも設置し、各関連企業に至る迄、グループ全体に浸透させて行く予定。サステナビリティ経営は単に温室効果ガスを〇年までに〇%削減します、という表層的なものではなく、如何に社会や地球環境に対してポジティブであるかを、経営課題として自らに課すものだとしている。同社は食品メーカーだが、「何を造るか」ではなく、「何のために」、「どうやって」造るかが株主や投資家、お客様、地域社会、そして社員を含めた全てのステークホルダーから問われていると認識し、その取り組みを通じて、既存の商品を越えたイノベーションを生み出し、更なる成長に繋げて行く方針だ。